

第79期

中間報告書

(2025年4月1日から
2025年9月30日まで)

CONTENTS

株主の皆様へ	1
業績ハイライト	3
財務データ	5
トピックス	7
会社の概要	9
株式の状況	9
取締役及び監査役／執行役員 ..	裏表紙



日本ケミコン株式会社

証券コード：6997

株主の皆様へ

平素は格別のご支援を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに「第79期中間報告書」をお届けし、当中間連結会計期間（2025年4月1日から2025年9月30日まで）の事業の概況につきましてご報告申し上げます。

当下半年につきましても、米国の通商政策の動向や中東・ウクライナ情勢及び為替の動向等、引き続き不透明な事業環境が続くものと見込まれますが、当社グループにおきましては、「適応力（レジリエンス）強化による質の高い成長」を中期目標とする第10次中期経営計画の諸施策を着実に実行してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



代表取締役社長
今野 健一

2025年12月

当中間連結会計期間の概況

当中間連結会計期間における世界経済は、米国では個人消費や設備投資が堅調に推移するなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方、欧州経済は個人消費に持ち直しの動きが見られたものの、米国の関税政策の影響等により輸出が落ち込むなど、総じて低調に推移いたしました。また、中国では経済政策による内需の下支えはありましたが、対米輸出の減少や不動産市場の低迷等により、景気は減速傾向で推移いたしました。日本国内におきましても、景気は総じて緩やかな回復基調で推移したものの、企業の生産活動は自動車産業を中心に弱含みで推移いたしました。

当社グループを取り巻く市場環境につきましては、ICT関連市場は米国IT大手等によるデータセンターへの投資が継続し、生成AIサーバー及び周辺機器の需要が堅調に推移しました。一方、自動車関連市場はxEV化の増加やAD/ADAS（自動運転/先進運転支援システム）が伸展する中、米国の関税政策の動向等の影響から、需要の回復が鈍化し、低調に推移いたしました。また、産業機器関連市場は欧州の製造業を中心とした需要の低迷が続いたほか、中国経済の回復も力強さがなく、これらに加えて米国の関税政策が企業の設備投資の重石となるなど本格的な回復

には至りませんでした。

このような経営環境のもと、当社グループは第10次中期経営計画に定める各種施策を着実に実行してまいりました。

販売面では、旺盛なデータセンター投資により今後も安定的な成長が見込まれるAIサーバーを含むサーバー需要向けの拡販に注力する一方、不採算品の生産を終息させることで収益性の改善に努めてまいりました。また、米国子会社であるUnited Chemi-Con, Inc.において新たな販売拠点の開設に向けた準備を進めるなど、成長が期待される海外市場への販売体制を強化してまいりました。生産面では、大形アルミ電解コンデンサやハイブリッドコンデンサの生産能力を強化し、安定的な供給体制を構築してまいりました。また、アセアンの生産拠点を活用した最適地生産体制を整備し、米国の関税政策への対応を図ってまいりました。

製品開発においては、従来品と比較して高容量化及び高リップル電流への対応を実現した導電性高分子ハイブリッドアルミ電解コンデンサ「HXGシリーズ」を開発し、車載機器など高機能化する各種機器に提案いたしました。更に、独自の加工プロセスにより透磁率特性を大幅に向上させ、産業機器や車載機器向けノイズ

フィルタの小型化を実現するコモンモードチョークコイル「FXシリーズ」や、次世代高速インターフェース「Automotive SerDes Alliance」に対応したカメラモジュール「MLシリーズ」など、新製品の開発を積極的に推進いたしました。

これらの結果、当中間連結会計期間の連結業績につきましては、売上高は642億46百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は9億56百万円（前年同期比

48.3%減）、経常利益は7億79百万円（前年同期比161.2%増）、親会社株主に帰属する中間純利益は2億69百万円（前年同期比244.9%増）となりました。

しかしながら、足もとの事業環境は厳しく、今後の市場動向を鑑みまして、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら見送らせていただくことといたしました。株主の皆様には深くお詫び申し上げます。

部門別の状況

当中間連結会計期間における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

1. コンデンサ部門（592億16百万円、売上総額の92.2%）

データセンター向け需要が堅調に推移したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比7.9%の増加となりました。

2. 機構・その他部品部門（15億75百万円、売上総額の2.5%）

車載市場が低迷する中、車載カメラモジュール等の需要が減少したことなどにより、当部門の売上高は前年同期比8.0%の減少となりました。

3. コンデンサ用材料部門（26億57百万円、売上総額の4.1%）

アルミ電解コンデンサ用電極箔の需要減少などにより、当部門の売上高は前年同期比3.4%の減少となりました。

4. その他の部門（7億97百万円、売上総額の1.2%）

リセール品の需要増などにより、当部門の売上高は前年同期比44.2%の増加となりました。

通期の見通し

今後の見通しにつきましては、国内では物価上昇率の鈍化を受けて個人消費は底堅く推移するなど景気は緩やかな回復基調で推移することが見込まれるものの、世界経済全体では、米国の通商政策の動向や中東・ウクライナ情勢等の地政学リスクなど、当社グループを取り巻く経営環境は依然として予断を許さない状況が続くものと予想されます。

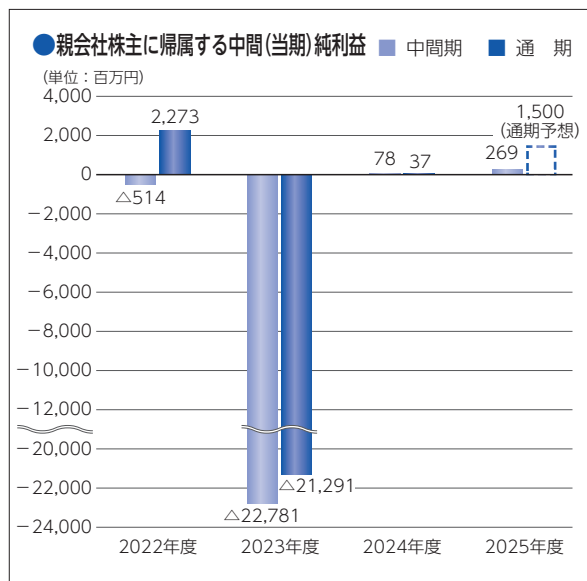
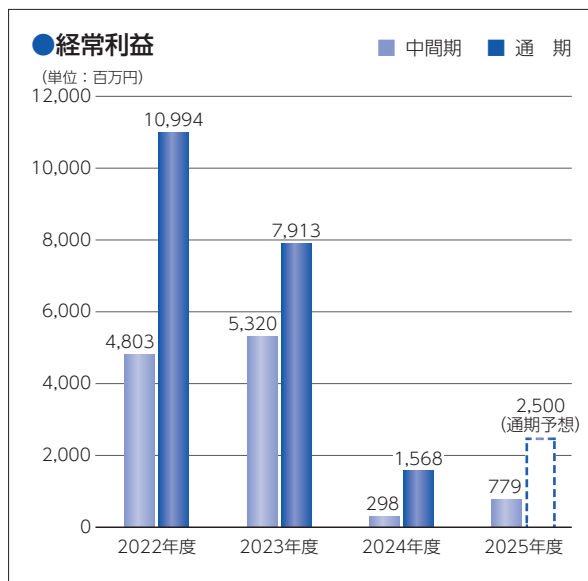
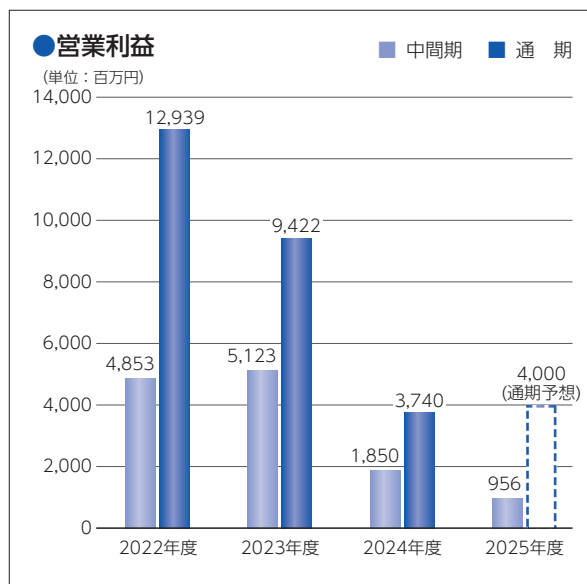
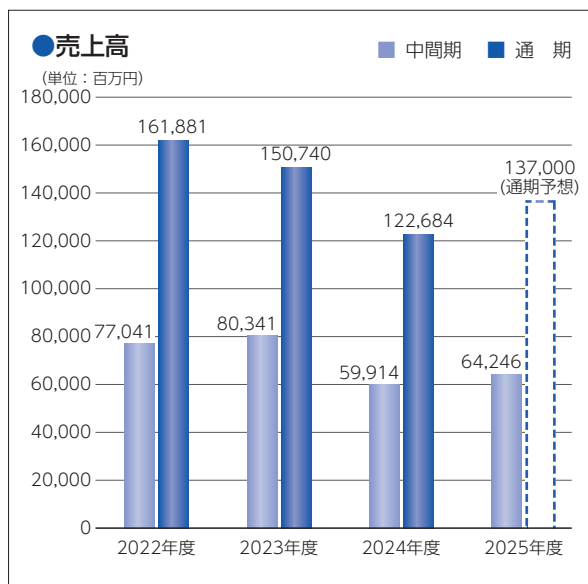
当社グループにおきましては、引き続き各種重点施策の実行を通じて企業価値の向上を図ってまいります。

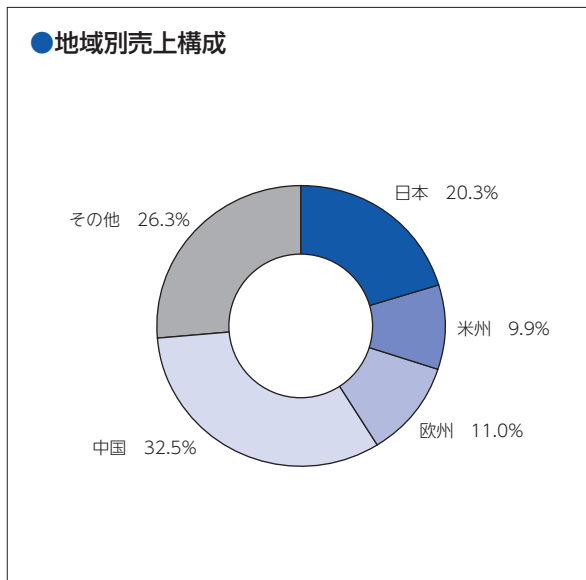
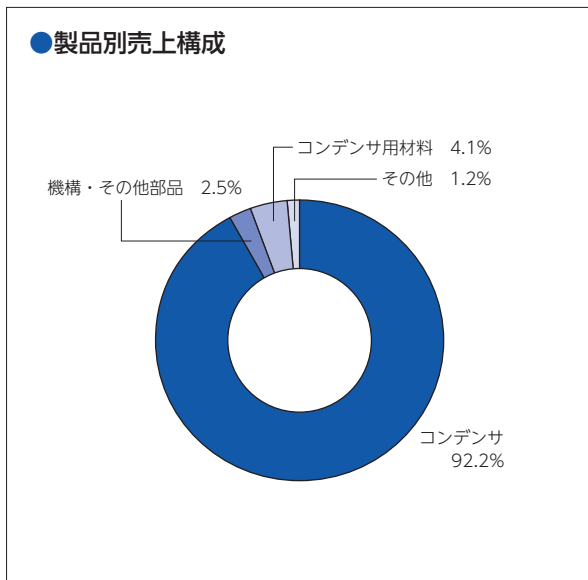
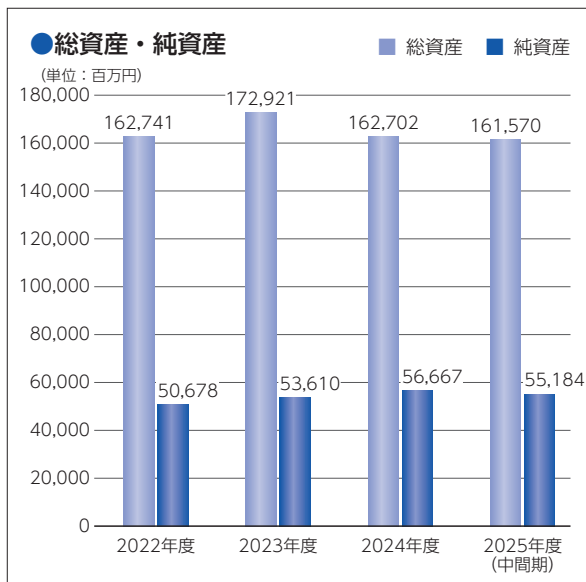
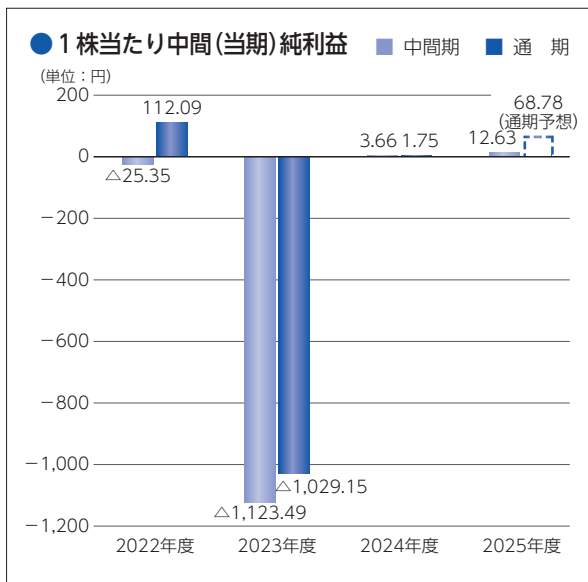
販売面では、成長が期待されるICT市場、回復が期待される車載市場、産業機器市場に向けた販売を強化してまいります。また、データセンター向けの大形アルミ電解コンデンサやハイブリッドコンデンサ等の高付加価値な新製品の拡販に注力してまいります。加えて、

インドに販売子会社であるChemi-Con Electronics (India) Private Limitedを設立し、成長が期待される海外市場向けの販売体制を強化してまいります。生産面では、引き続きスマートファクトリー構想を推進し、製造現場の自動化による労働生産性の向上に取り組んでまいります。また、製造工程の省人化に加え、スタッフ部門の業務効率化に対しても継続して取り組んでまいります。

2026年3月期（2025年度）の通期連結業績予想につきましては、売上高1,370億円（前期比11.7%増）、営業利益40億円（前期比6.9%増）、経常利益25億円（前期比59.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益15億円（前期親会社株主に帰属する当期純利益37百万円）を見込んでおり、下半期の為替レートは1米ドル145円を前提としております。

業績ハイライト (連結)





中間連結貸借対照表(要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	2025年9月30日	2025年3月31日
資産の部		
① 流動資産	84,962	86,620
現金及び預金	20,077	23,870
電子記録債権及び売掛金	26,569	23,716
棚卸資産	32,740	33,082
その他	5,631	6,004
貸倒引当金	△57	△53
固定資産	76,608	76,082
有形固定資産	48,860	48,330
無形固定資産	2,319	2,308
投資その他の資産	25,428	25,443
資産合計	161,570	162,702

Point①

流動資産は、前連結会計年度末比で16億58百万円減少し、849億62百万円となりました。主な要因は、現金及び預金の減少37億93百万円などがあります。

科目	当中間連結会計期間	前連結会計年度
	2025年9月30日	2025年3月31日
負債の部		
流動負債	63,244	60,631
支払手形及び買掛金	7,226	7,335
短期借入金	38,232	36,736
その他	17,785	16,559
固定負債	43,142	45,403
長期借入金	35,250	38,100
その他	7,892	7,303
② 負債合計	106,386	106,034
純資産の部		
株主資本	34,858	35,153
その他の包括利益累計額	19,757	20,965
非支配株主持分	568	548
③ 純資産合計	55,184	56,667
負債・純資産合計	161,570	162,702

Point②

負債は、前連結会計年度末比で3億51百万円増加し、1,063億86百万円となりました。主な要因は、賞与引当金の増加4億87百万円などがあります。

Point③

純資産は、前連結会計年度末比で14億83百万円減少し、551億84百万円となりました。主な要因は、為替換算調整勘定の減少などがあります。なお、自己資本比率は前連結会計年度末の34.5%から33.8%となりました。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

中間連結損益計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	2025年4月1日から 2025年9月30日まで	2024年4月1日から 2024年9月30日まで
④ 売上高	64,246	59,914
売上原価	52,998	47,777
売上総利益	11,248	12,137
販売費及び一般管理費	10,291	10,287
⑤ 営業利益	956	1,850
営業外収益	618	461
営業外費用	795	2,012
経常利益	779	298
特別利益	0	2
特別損失	10	14
税金等調整前中間純利益	769	287
法人税、住民税及び事業税	364	313
法人税等調整額	112	△105
中間純利益	292	79
非支配株主に帰属する中間純利益	22	1
親会社株主に帰属する中間純利益	269	78

Point④

売上高は、データセンター向け市場が堅調に推移したことなどから、前年同期比で43億31百万円増加し、642億46百万円となりました。

Point⑤

営業利益は、売価下落、原材料の値上がり、為替変動などにより、前年同期比で8億93百万円減少し、9億56百万円となりました。

中間連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

(単位：百万円)

科目	当中間連結会計期間	前中間連結会計期間
	2025年4月1日から 2025年9月30日まで	2024年4月1日から 2024年9月30日まで
⑥ I 営業活動によるキャッシュ・フロー	2,062	△157
⑦ II 投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,388	△5,293
⑧ III 財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,482	△13,820
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	15	294
V 現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,793	△18,976
VI 現金及び現金同等物の期首残高	23,864	45,295
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	20,071	26,318

Point⑥

営業活動によるキャッシュ・フローは、20億62百万円の収入となりました。主な収入は減価償却費35億19百万円、仕入債務の増加10億19百万円などであり、主な支出は売上債権の増加35億80百万円などです。

Point⑦

投資活動によるキャッシュ・フローは、33億88百万円の支出となりました。主な収支は、有形固定資産の取得による支出31億7百万円などによるものであります。

Point⑧

財務活動によるキャッシュ・フローは、24億82百万円の支出となりました。主な収支は、借入金による収支13億74百万円などによるものであります。

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

インドに販売子会社を設立

日本ケミコンは、インド市場における営業体制を強化し、現地でのさらなる拡販を目指して、現地法人「CHEMI-CON ELECTRONICS(INDIA) PRIVATE LIMITED」を設立いたしました。

新会社は、デリー近郊のハリヤーナー州グルグラムに本社を構えるほか、南部の主要都市カルナータカ州ベンガルールに支店を設置して、2拠点体制でインド市場をカバーします。デリー本社は2025年10月から、ベンガルール支店は2025年11月から営業を開始いたしました。

これまで当社は、シンガポール子会社であるSINGAPORE CHEMI-CON PRIVATE LIMITEDが、現地にブランチオフィスを設けてインド市場での拡販活動を展開し、順調に売り上げを拡大してまいりましたが、車載市場や新エネルギー市場からの引き合いが強く、また今後の市場拡大も期待されることから、現地法人を設立し、より迅速かつ高品質なサービスの提供を目指すことにいたしました。

特に、ベンガルール支店の設置により、自動車産業が集積する南部地域における車載市場での拡販を推進し、インド市場におけるシェア拡大を目指してまいります。

【新会社概要】

■法人名：

CHEMI-CON ELECTRONICS(INDIA) PRIVATE LIMITED

■本社所在地：

Suite 125, CorporatEdge Business Center,
Level 1, Building 10A, Cyber Hub, Sector 24,
DLF Cyber City, Gurugram, Haryana, 122002,
India

■ベンガルール支店所在地：

Suite 304, CorporatEdge Business Center,
Level 3, Prestige Trade Tower, Palace Rd, High
Grounds, Sampangi Rama Nagar, Bengaluru,
Karnataka, 560001, India

■事業内容：

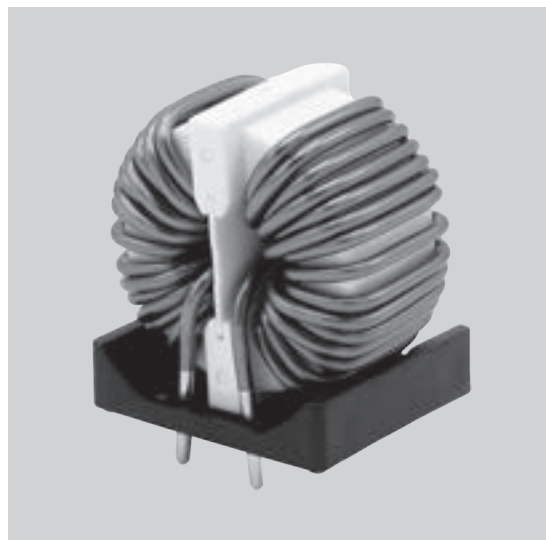
アルミ電解コンデンサ等、日本ケミコン製品の販売



デリー本社のオフィス

コモンモードチョークコイルに新製品を追加

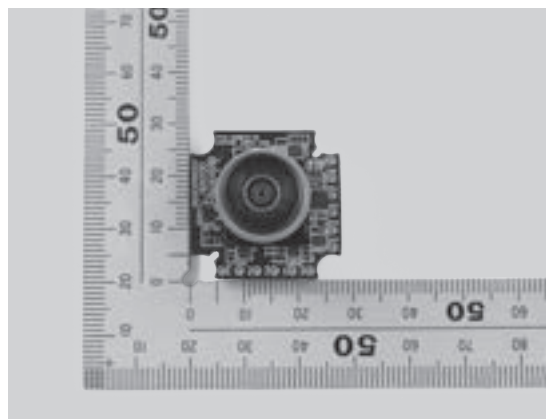
私たちの生活を取り巻く電子機器の多くは、機器の誤作動の原因にもなるノイズを発生しており、これを除去するためにノイズフィルタが使用されています。今回開発したコモンモードチョークコイル「FXシリーズ」は、磁性材料と加工プロセスの改善により特性を大幅に向上させることに成功した新製品です。これにより、従来よりも小型化されたサイズで同性能のノイズフィルタを設計することが可能になり、車載機器やインバータ機器、スイッチング電源などの小型軽量化、高性能化に貢献します。



機器の小型軽量化に貢献する「FXシリーズ」

車載用高性能カメラモジュールを開発

高速インターフェースの普及を推進する団体が制定した次世代の伝送規格「Automotive SerDes Alliance (ASA)」を業界に先駆けて搭載した高画素カメラモジュール「MLシリーズ」を開発しました。カメラモジュールは自動車の自動運転の実現に不可欠な製品の一つです。自動運転の水準を高度化するためには、カメラの高画素化や搭載数の増加に加えて、撮影した情報を処理するシステム側との接続経路において、高速かつ大容量の伝送能力が求められています。「MLシリーズ」は、こうした要求に応える製品として車載機器メーカーに提案してまいります。



次世代高速インターフェースに準拠した「MLシリーズ」

会社の概要 (2025年9月30日現在)

商号	日本ケミコン株式会社 (NIPPON CHEMI-CON CORPORATION)		
創業	1931年8月		
設立	1947年8月		
資本金	54億5,257万円		
従業員数	連結：5,429名 単独：863名		
ホームページ	https://www.chemi-con.co.jp/		
当社グループの 主な事業内容	電子機器用各種コンデンサ、コンデンサ用材料、機構・その他部品等の製造・仕入・販売		
主な事業所			
本社	東京都品川区大崎5-6-4	〒141-8605	TEL: 03-5436-7711
製造拠点	高萩工場 茨城県高萩市安良川字下ノ内363	〒318-8505	TEL: 0293-23-2511
	新潟工場 新潟県北蒲原郡聖籠町東港6-5525-21	〒957-0101	TEL: 025-256-1251
営業拠点 (営業所)	名古屋 (愛知県名古屋市)、大阪 (大阪府吹田市)、福岡 (福岡県福岡市)		
その他	福島事業所 (福島県西白河郡矢吹町) 神奈川研究所 (神奈川県川崎市)		

主なグループ会社

製造拠点 国内	ケミコン東日本(株) (宮城県大崎市)、ケミコンデバイス(株) (山形県長井市)
製造拠点 海外	Chemi-Con Materials Corporation (米国)、P.T.Indonesia Chemi-Con (インドネシア)、Chemi-Con (Malaysia) Sdn.Bhd. (マレーシア)、台湾佳美工股份有限公司 (台湾)、貴弥功 (無錫) 有限公司 (中国)
営業拠点 海外	United Chemi-Con, Inc. (米国)、Europe Chemi-Con (Deutschland) GmbH (ドイツ)、Singapore Chemi-Con (Pte.) Ltd. (シンガポール)、Hong Kong Chemi-Con Ltd. (香港)、上海貴弥功貿易有限公司 (中国)

株式の状況 (2025年9月30日現在)

(1) 発行可能株式総数及び発行可能種類株式総数

① 発行可能株式総数 55,000,000株

② 発行可能種類株式総数 普通株式 55,000,000株

A種類株式 10,000株

B種類株式 5,000株

(2) 発行済株式の総数 普通株式 22,440,854株

A種類株式 10,000株

B種類株式 5,000株

(3) 株主数 普通株式 12,568名

A種類株式 1名

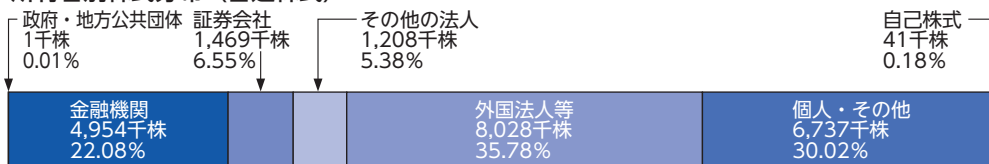
B種類株式 2名

(4) 大株主 (上位10名)

株主名	持株数 (普通株式)	持株比率
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	2,368千株	10.57%
KOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG INTERACTIVE BROKERS LLC	1,659千株	7.40%
MSIP CLIENT SECURITIES	953千株	4.25%
BBH CO FOR ARCUS JAPAN VALUE FUND	781千株	3.49%
みずほ証券株式会社	602千株	2.69%
株式会社三菱UFJ銀行	550千株	2.46%
日本生命保険相互会社	524千株	2.34%
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505001	513千株	2.29%
株式会社SBI証券	492千株	2.20%
	414千株	1.85%

- (注) 1. 持株比率は自己株式 (41,435株) を除いて算出しております。
 2. 上記の大株主は、A種種類株式及びB種種類株式を保有しておりません。
 3. A種種類株式及びB種種類株式には、議決権はありません。
 4. 第2順位のKOREA SECURITIES DEPOSITORY-SAMSUNG (名義) の持株数として記載した1,659千株のうち1,625千株は、三栄電子工業株式会社が実質株主として保有しております。

(5) 所有者別株式分布 (普通株式)



(6) その他

2025年9月17日付で、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合より、その保有するB種種類株式のうち363株について普通株式を対価とする取得請求権が行使されたことに伴い、当社は、同組合に対し、当該B種種類株式363株を取得することと引き換えに、普通株式500,921株を同日付で交付いたしました。

2025年10月28日付で、ジャパン・インダストリアル・ソリューションズ第参号投資事業有限責任組合より、その保有するB種種類株式のうち362株について普通株式を対価とする取得請求権が行使されたことに伴い、当社は、同組合に対し、当該B種種類株式362株を取得することと引き換えに、普通株式499,541株を同日付で交付いたしました。

取締役及び監査役/執行役員 (2025年9月30日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	今野健一
取締役 会長 執行役員	上山典男
取締役 専務 執行役員	石井治
取締役 上席 執行役員	入江峰年
取締役	宮田鈴子
取締役	吉田浩
取締役	中野智美
常勤 監査役	堀野俊一
常勤 監査役	市原博和
監査役	土居正明
監査役	小川薫
常務 執行役員	野上勝憲
執行役員	阿辺克明
執行役員	若林洋之
執行役員	牧野顕己
執行役員	福島勇介

- (注) 1. 宮田鈴子氏、吉田浩氏及び中野智美氏は、社外取締役であります。
2. 土居正明氏及び小川薫氏は、社外監査役であります。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
期末配当金 受領株主確定日	毎年3月31日
中間配当金 受領株主確定日	毎年9月30日
定時株主総会の 基準日	毎年3月31日
公告方法	電子公告 当社ホームページ https://www.chemi-con.co.jp/koukoku/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います。)
証券コード	6997 (東京証券取引所 プライム市場)
単元株式数	100株
株主名簿管理人及び 特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 TEL: 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

(ご注意)

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関（証券会社等）で承ることとなっておりますので、口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人（三菱UFJ信託銀行）ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関（三菱UFJ信託銀行）にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。



見やすく読みまちがえにくい
ユニバーサルデザインフォント
を採用しています。

